

平成 27 年度
宇和島市財務書類

(平成 28 年 3 月 31 日現在)



宇和島市

平成 29 年 3 月

はじめに

現在の地方公共団体の公会計（官庁会計）制度は、現金の出入りを記録するという分かりやすさの観点から、単式簿記を採用しています。

しかし、この方法では、資産の状況や借入金などの負債といったストック情報が不十分で、将来にわたる住民負担などの財政状況が分かりにくい、地方公社や第三セクターなど行政活動の一端を担う組織を含めた連結した財務書類がなく財政の全体像が把握できない、行政サービス提供のためのコスト情報が不足している、予算・決算の現金収支と資産債務状況の関係把握が困難などのデメリットがかねてより指摘されてきました。

そこで、宇和島市では国の「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」に基づき、公会計改革の一環として4つの財務書類を作成いたしました。4つの財務書類とは、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」で、これらを作成することにより、現在、市が所有するすべての資産とその調達の様子が把握できるようになります。

財務書類の整備・活用を通して、財政状況について市民の皆様に分かりやすく説明していくとともに、地方分権社会に対応した地方公共団体として今後も安定した財政運営を行っていくためにも、効率的な行政経営、資産・債務の適切な管理に努めてまいります。

目 次

I 連結財務書類

1	連結財務書類の基本的な作成基準	1
2	平成27年度決算 連結財務書類の全体像	4
3	連結貸借対照表	5
4	連結行政コスト計算書	12
5	連結純資産変動計算書	14
6	連結資金収支計算書	16
7	連結財務書類まとめ	18

II 普通会計財務書類

1	普通会計財務書類の基本的な作成基準	21
2	平成27年度決算 普通会計財務書類の全体像	22
3	財務書類4表	23

I 連結財務書類

1 連結財務書類の基本的な作成基準

(1) 連結対象会計・団体

連結財務書類は、一般会計のほか、企業会計を含む市のすべての特別会計に加え、市と関連してサービスを提供している一定条件の関係団体を一つの行政サービス実施主体とみなして作成します。

宇和島市の連結財務書類は、普通会計、公営事業会計、一部事務組合・広域連合、地方三公社及び市が一定割合以上の出資を行っている第三セクターなどで、以下の①～④を連結対象として、「総務省方式改訂モデル」により作成しております。

①普通会計

地方公共団体ごとで各会計の範囲が異なっていると、各団体間の比較が困難なため、統一的方法により、一般行政部門の会計を普通会計として整理します。宇和島市の普通会計の対象は、以下の3会計です。

- ・ 一般会計
- ・ 土地取得事業特別会計
- ・ 住宅新築資金等貸付事業特別会計

②公営事業会計

○公営企業会計（法適用・法非適用）

組織・財務について特例を定めている地方公営企業法を適用している会計とこれに準じる会計です。宇和島市の連結対象会計は、以下の6会計です。

<法適用>

- ・ 病院事業会計
- ・ 水道事業会計
- ・ 介護老人保健施設事業会計

<法非適用>

- ・ 簡易水道事業特別会計
- ・ 公共下水道事業特別会計
- ・ 小規模下水道事業特別会計

○その他の特別会計

特定の収入をもって事業を行っている会計で、普通会計及び公営企業会計に属さない会計です。宇和島市の連結対象会計は、以下の5会計です。

- ・ 国民健康保険特別会計（事業勘定）
- ・ 国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）
- ・ 後期高齢者医療特別会計
- ・ 介護保険特別会計（保険事業勘定）
- ・ 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

③一部事務組合・広域連合

一部事務組合は、複数の地方公共団体が行政サービスの一部を共同で行うことを目的として設置する組織です。また、後期高齢者医療については、広域連合を設置し、県内市町が共同して事業を実施しています。なお、財務諸表を連結する際は、構成団体の経費負担割合に応じてそれぞれの団体が連結することとなっています。宇和島市の連結対象団体は、以下の5団体です。

※経費負担割合は当年度の利用実績などにより前年度から変更される場合があります。

- ・宇和島地区広域事務組合（一般 59.4%、介護 38.8%）
- ・南予水道企業団（41.5%）
- ・津島水道企業団（84.2%）
- ・愛媛地方税滞納整理機構（6.5%）
- ・愛媛県後期高齢者医療広域連合（6.2%）

④地方三公社、第三セクター等

地方三公社は、特別法に基づき地方公共団体が設立する住宅供給公社、道路公社、土地開発公社で、すべて連結対象となります。また、第三セクターなどは、市の出資（出えんを含む）比率が50%以上の団体及び市の出資比率が25%以上50%未満の団体で、役員の派遣、財政支援などの実態から、法人経営に実質的に主導的立場にあると認められる場合を対象としています。宇和島市の連結対象団体は、以下の2団体です。

- ・宇和島市土地開発公社
- ・(株)うわじま産業振興公社（出資比率 80.6%）

(2) 調整事項

以下の点については、連結を行うに当たって外部と行った取引のみを計上することにするため、連結対象間での取引は内部取引として相殺消去（調整）をしています。そのため、各団体が作成した財務書類とは異なる場合があります。

○連結を行うに当たり相殺消去している主なもの

- ・会計間の繰出金と繰入金
- ・補助金・負担金支出と収入
- ・委託料の支払と受取

(3) 県内他市・類似団体比較

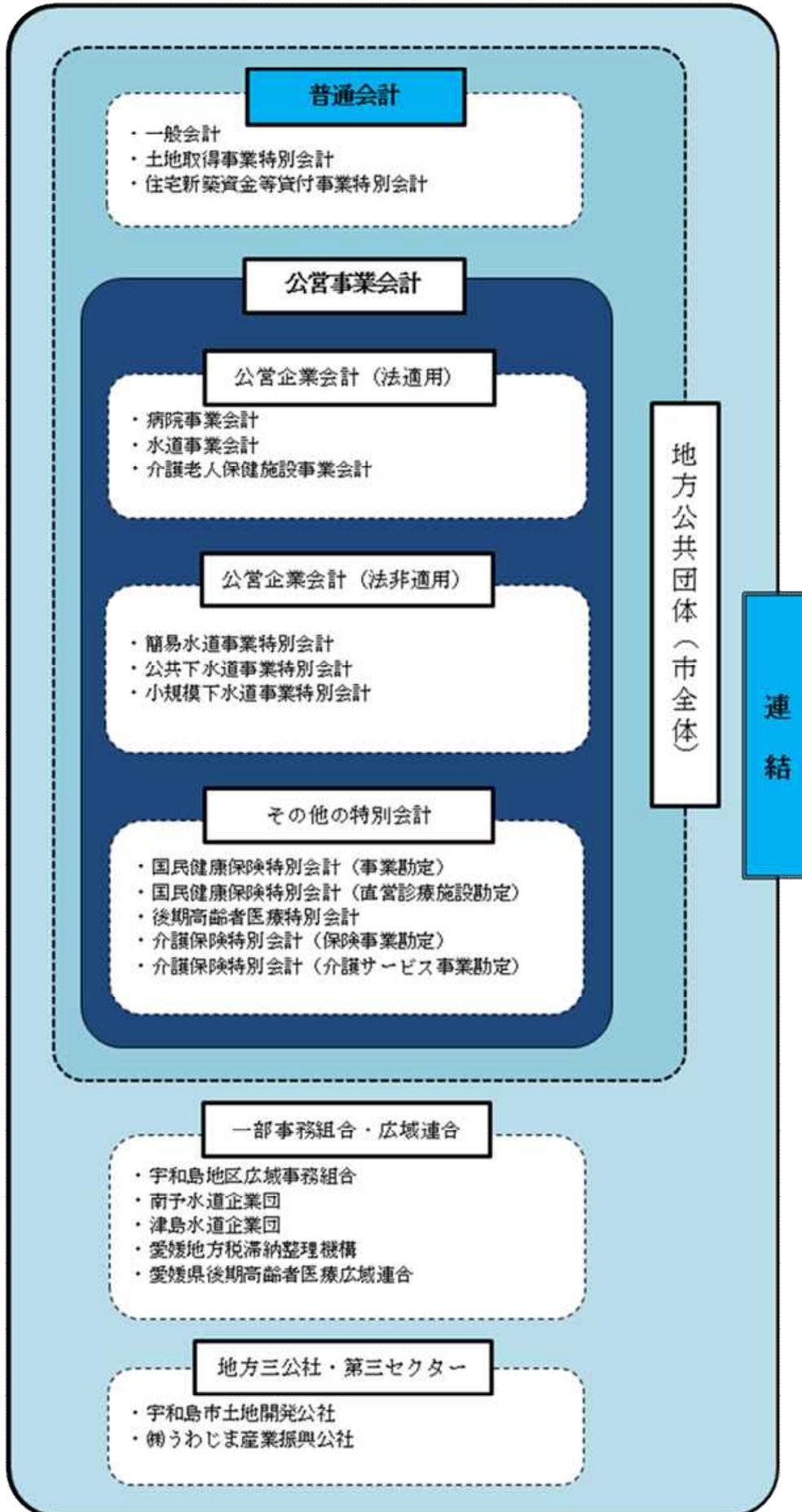
各表から分析した主な数値について、財務書類を公表している県内他市及びいくつかの類似団体と比較しています。平成27年度の数値については、調査時点では公表されていない団体もあるため、宇和島市も含めて平成26年度の数値で比較しています。

(4) 住民基本台帳人口

分析で使用する住民基本台帳人口については、以下の数値を使用しています。

- ・平成26年度 81,730人（平成27年1月1日現在）
- ・平成27年度 80,422人（平成28年1月1日現在）

会計・団体の範囲（平成27年度）



2 平成27年度決算 連結財務書類の全体像

平成27年度決算を基に作成した「連結貸借対照表」、「連結行政コスト計算書」、「連結純資産変動計算書」、「連結資金収支計算書」の概要と相互の関連は以下のとおりです。

平成27年度決算 連結財務書類4表

連結貸借対照表

(宇和島市と連結団体が保有する資産とその財源)

資 産	負 債
2,716 億円	816 億円 (30.0%)
公共資産 2,367 億円	固定負債 707 億円
投資等 90 億円	流動負債 109 億円
流動資産 259 億円	
(うち資金) 162 億円	純資産 1,900 億円 (70.0%)
繰延勘定 0 億円	

連結行政コスト計算書

(1年間に要した行政サービスのコスト)

経常行政コスト	862 億円								
<table border="0"> <tr> <td>人にかかるコスト</td> <td>160 億円</td> </tr> <tr> <td>物にかかるコスト</td> <td>207 億円</td> </tr> <tr> <td>社会保障給付費など</td> <td>463 億円</td> </tr> <tr> <td>その他のコスト</td> <td>32 億円</td> </tr> </table>	人にかかるコスト	160 億円	物にかかるコスト	207 億円	社会保障給付費など	463 億円	その他のコスト	32 億円	
人にかかるコスト	160 億円								
物にかかるコスト	207 億円								
社会保障給付費など	463 億円								
その他のコスト	32 億円								
経常収益	393 億円								
純経常行政コスト	469 億円								

連結資金収支計算書

(1年間の資金の出入り)

期首歳計現金残高	154 億円
経常収支	138 億円
公共資産整備収支	△ 37 億円
投資・財務的収支	△ 93 億円
現金増減額	8 億円
期末歳計現金残高	162 億円

連結純資産変動計算書

(1年間の純資産の動き)

期首純資産残高	1,827 億円
純経常行政コスト	△469 億円
一般財源、補助金等受入	530 億円
公共資産除売却損益等	12 億円
期末純資産残高	1,900 億円

1年間に73億円の増額

3 連結貸借対照表

連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	85,733,525	①普通会計地方債	29,537,865
②教育	37,313,818	②公営事業地方債	27,851,459
③福祉	6,661,071	地方公共団体計	57,389,324
④環境衛生	44,332,222	(2) 関係団体	
⑤産業振興	45,260,218	①一部事務組合・広域連合地方債	669,602
⑥消防	2,038,935	②地方三公社長期借入金	491,200
⑦総務	13,359,138	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	1,160,802
⑨その他	0	(3) 長期未払金	1,485,745
有形固定資産計	234,698,927	(4) 引当金	10,722,170
(2) 無形固定資産	1,326,191	(うち退職手当等引当金)	10,460,897
(3) 売却可能資産	724,629	(うちその他の引当金)	261,273
公共資産合計	236,749,747	(5) その他	2,512
2 投資等		固定負債合計	70,760,553
(1) 投資及び出資金	381,939	2 流動負債	
(2) 貸付金	167,955	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	7,094,093	①地方公共団体	6,816,687
(4) 長期延滞債権	823,457	②関係団体	147,025
(5) その他	842,058	翌年度償還予定額計	6,963,712
(6) 回収不能見込額	△ 353,504	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	8,955,998	(3) 未払金	1,805,703
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	1,084,337
(1) 資金	16,218,800	(5) 賞与引当金	797,543
(2) 未収金	398,743	(6) その他	219,371
(3) 販売用不動産	453,087	流動負債合計	10,870,666
(4) その他	9,140,612	負債合計	81,631,219
(5) 回収不能見込額	△ 346,118	[純資産の部]	
流動資産合計	25,865,124	1 公共資産等整備国県補助金等	65,751,736
4 繰延勘定	47,859	2 公共資産等整備一般財源等	117,369,583
資産合計	271,618,728	3 他団体及び民間出資分	14,000
		4 その他一般財源等	5,541,891
		5 資産評価差額	1,314,299
		純資産合計	189,987,509
		負債及び純資産合計	271,618,728

連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

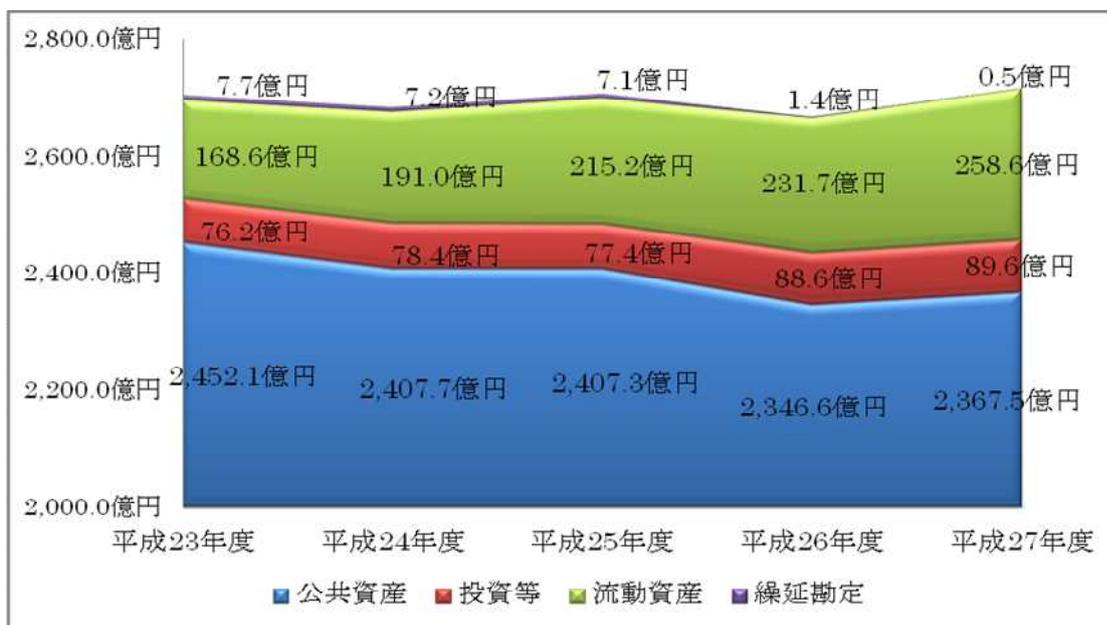
借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
84,436,594	29,516,159
②教育	②公営事業地方債
35,675,639	29,273,163
③福祉	地方公共団体計
6,549,851	58,789,322
④環境衛生	(2) 関係団体
43,952,117	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	753,184
46,534,898	②地方三公社長期借入金
⑥消防	497,000
1,813,614	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	0
13,571,232	関係団体計
⑧収益事業	1,250,184
0	(3) 長期未払金
⑨その他	1,216,784
0	(4) 引当金
有形固定資産計	12,052,746
232,533,945	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	11,825,929
1,396,423	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	226,817
729,973	(5) その他
公共資産合計	4,406
234,660,341	固定負債合計
	73,313,442
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定額
381,939	①地方公共団体
(2) 貸付金	6,650,097
162,045	②関係団体
(3) 基金等	151,547
6,993,135	翌年度償還予定額計
(4) 長期延滞債権	6,801,644
902,299	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
(5) その他	0
807,247	(3) 未払金
(6) 回収不能見込額	1,437,201
△ 392,254	(4) 翌年度支払予定退職手当
投資等合計	690,985
8,854,411	(5) 賞与引当金
	785,447
3 流動資産	(6) その他
(1) 資金	490,435
15,351,401	流動負債合計
(2) 未収金	10,205,712
311,330	負債合計
(3) 販売用不動産	83,519,154
490,885	
(4) その他	[純資産の部]
7,375,366	1 公共資産等整備国県補助金等
(5) 回収不能見込額	64,402,265
△ 355,090	2 公共資産等整備一般財源等
流動資産合計	115,760,677
23,173,892	3 他団体及び民間出資分
	14,000
4 繰延勘定	4 その他一般財源等
139,825	1,736,017
	5 資産評価差額
資産合計	1,396,356
266,828,469	純資産合計
	183,309,315
	負債及び純資産合計
	266,828,469

貸借対照表は、市が住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示したものです。左側の資産合計額と、右側の負債・純資産合計額が一致するので、バランスシートとも呼ばれます。

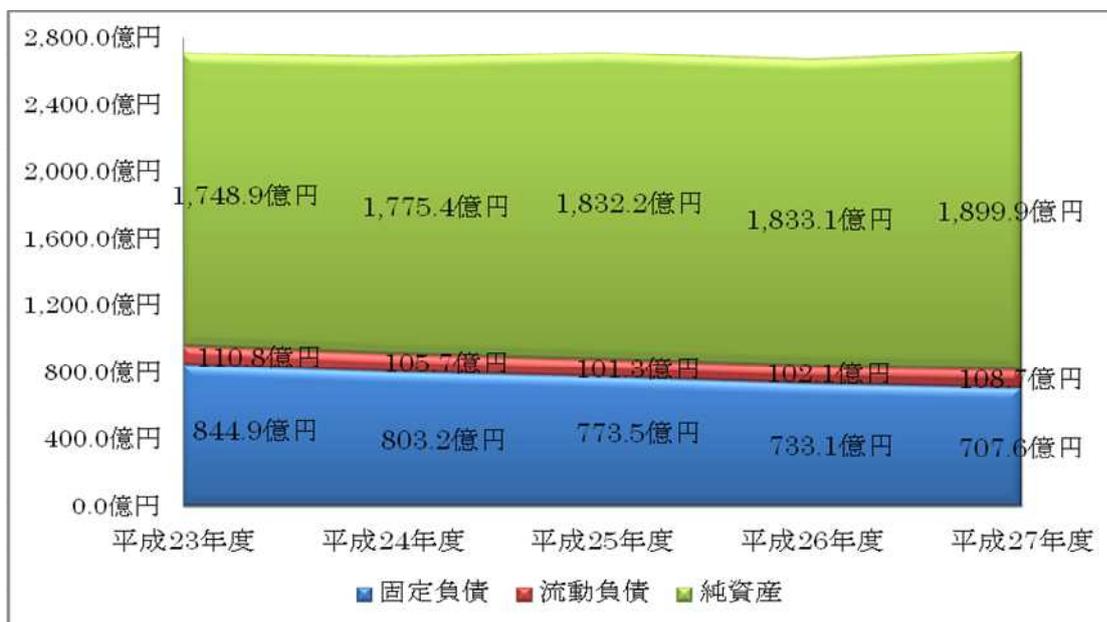
平成28年3月31日における市全体の資産の合計は約2,716億円で、前年度と比較すると約48億円の増加となっており、資産変動の内容については、財政調整基金の積み立てによる流動資産の増加や、九島架橋事業による公共資産の増加などが挙げられます。また、行財政改革を継続的に行ってきたことで、純資産は約1,900億円で前年度より約67億円の増加となり、負債は約816億円で前年度より約19億円の減少という結果になったものです。【表1-1、1-2参照】

※注：前年度からの増減額は一部事務組合などの負担割合変更による影響額を含む。

【表 1-1】「資産」



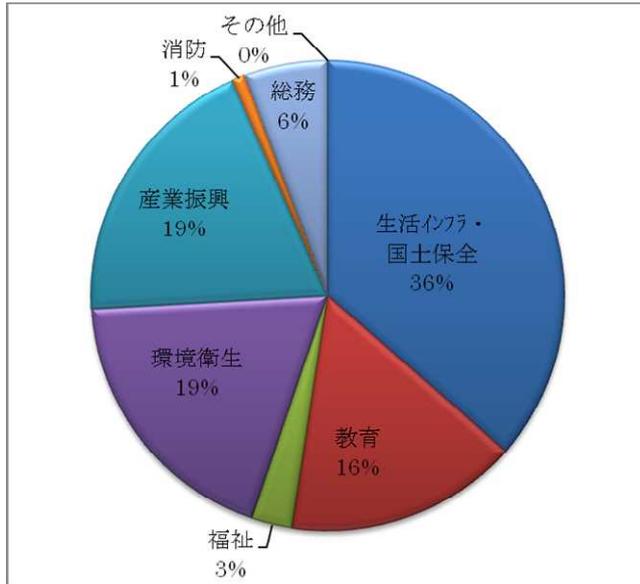
【表 1-2】「負債・純資産」



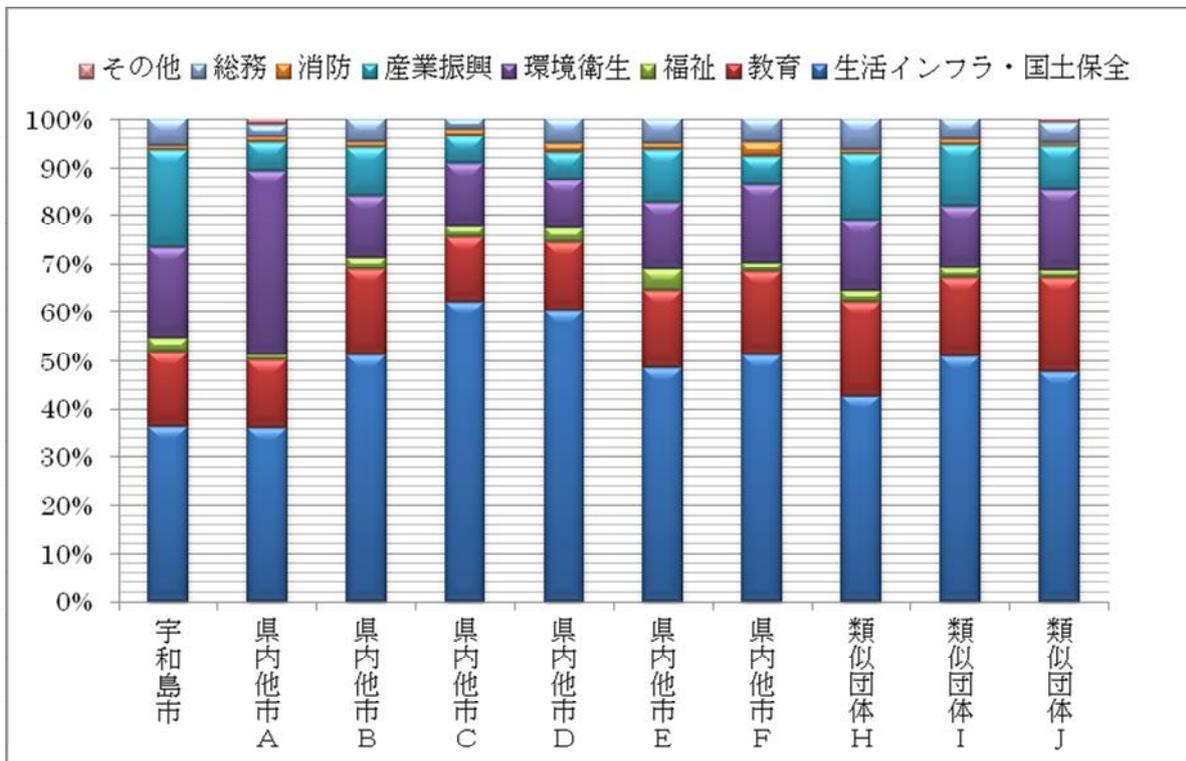
資産の86.4%を占める有形固定資産は約2,347億円となっており、そのうち857億円（構成比36%）が道路や下水道などの生活インフラ・国土保全に関する資産、漁港などの産業振興が453億円（同19%）、病院などの環境衛生が443億円（同19%）、学校などの教育に関する資産が373億円（同16%）などとなっています。【表2-1参照】

県内他市や類似団体と比較した場合、環境衛生や産業振興の分野において割合が高くなっていることから、当市が四国西南地域の救急医療を担う宇和島病院をはじめ、津島病院や吉田病院を運営していることや、これまで基幹産業である水産業の基盤整備に力を入れてきたことなどが伺えます。【表2-2参照】

【表2-1】「分野別資産割合」



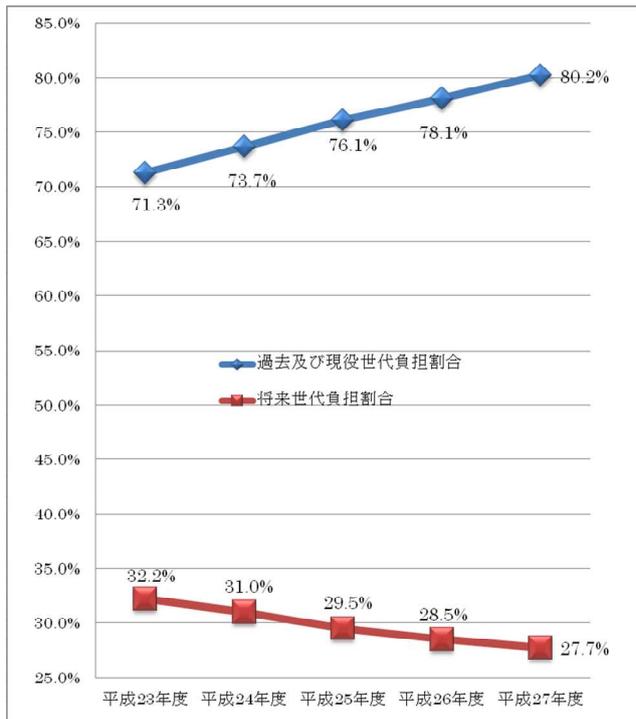
【表2-2】「県内他市及び類似団体比較」（H26年度貸借対照表より）



有形固定資産に無形固定資産と売却可能資産を加えた公共資産は約2,367億円となっていますが、そのうち純資産の占める割合は約80.2%で、地方債などの借金が占める割合は約27.7%となっています。このことから、公共資産の約8割はこれまでの世代の負担によって、約2割は将来世代の負担によって資産形成されており、経年で見ると、将来世代の負担は減少傾向にあることがわかります。【表3-1参照】

県内他市や類似団体と比較すると、平均値よりも将来世代の負担は少なくなっているところですが、住民一人当たりの負債額については平均値以上となっていることから、今後も引き続き負債の圧縮に努める必要があります。【表3-2、4-5参照】

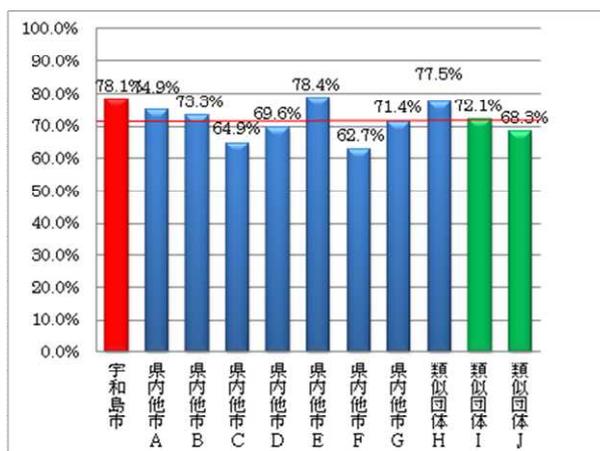
【表3-1】「世代間負担割合」



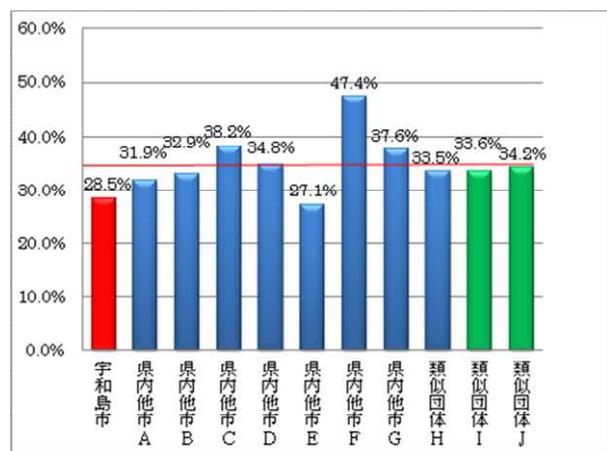
【世代間負担割合】
 (過去及び現役世代負担割合)
 = 純資産合計 / 公共資産合計

 (将来世代負担割合)
 = (固定負債のうち地方公共団体計及び関係団体計 + 流動負債のうち翌年度償還予定額) / 公共資産合計

【表3-2】「県内他市及び類似団体比較」(H26年度貸借対照表より)



過去及び現役世代負担割合

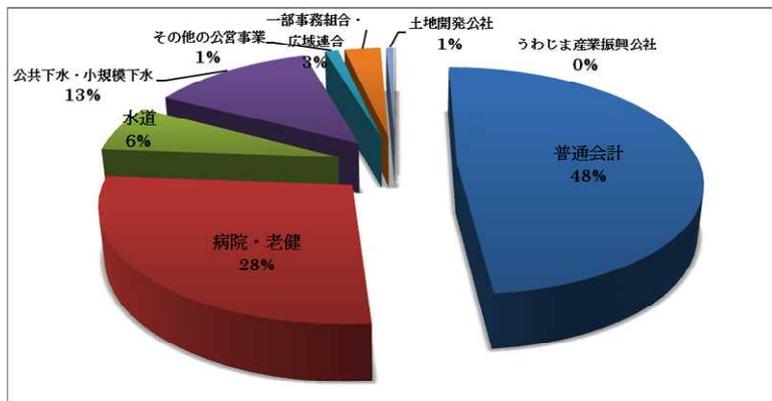


将来世代負担割合

負債について、会計別で見ると、普通会計に次いで病院事業会計や公共下水道事業特別会計などの割合が高いことが伺えます。また、連結での資産総額は普通会計の1.4倍であるのに対し、負債総額は普通会計の約2.1倍であり、普通会計と比較して、普通会計以外の会計・法人などにおいては、将来世代の負担によって資本を形成している割合が高いといえます。

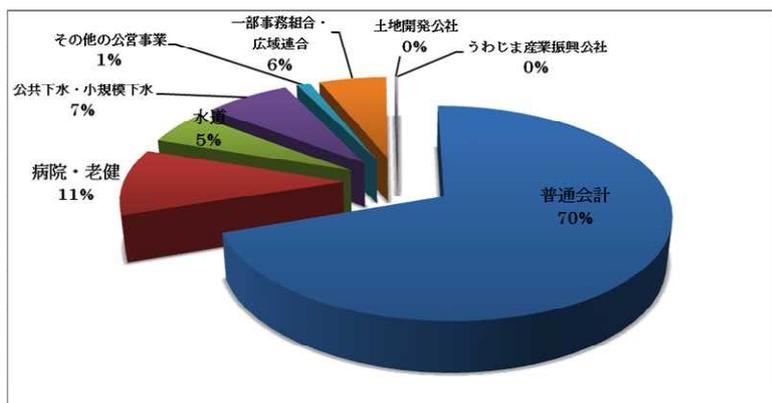
【表 4-1、4-2 参照】

【表 4-1】「負債の内訳」



負債は・・・
【普通会計】 396.1 億円
↓ 約 2.1 倍
【連結負債】 816.3 億円

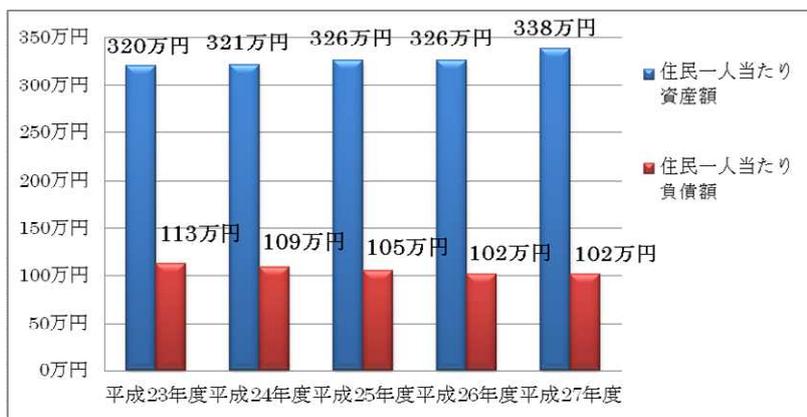
【表 4-2】「資産の内訳」



資産は・・・
【普通会計】 1,959.1 億円
↓ 約 1.4 倍
【連結資産】 2,716.2 億円

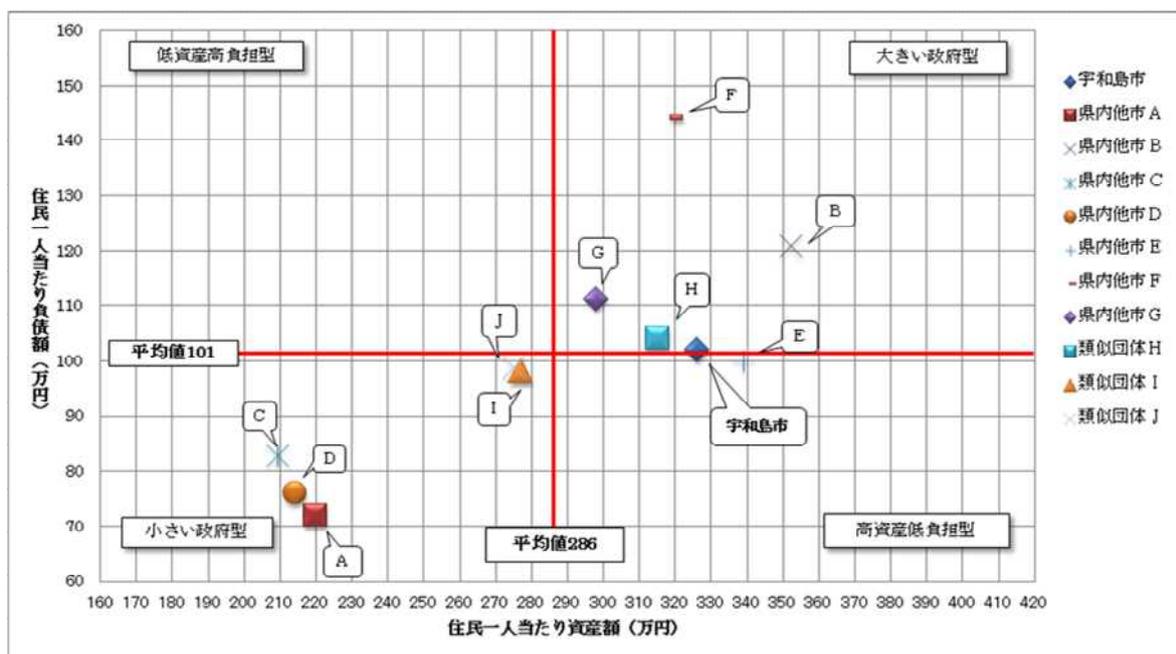
また、資産額は、住民一人当たりで見ると、平成27年度が約338万円と近年は増加傾向となっていますが、これは当市の人口減少が影響しています。また、負債額は住民一人当たりで見ても減少傾向にあります。これは人口減少以上に負債額が減少しているためです。県内他市や類似団体との比較においては、いずれも平均値を上回っています。【表 4-3、4-4、4-5 参照】

【表 4-3】「住民一人当たり資産額・負債額」

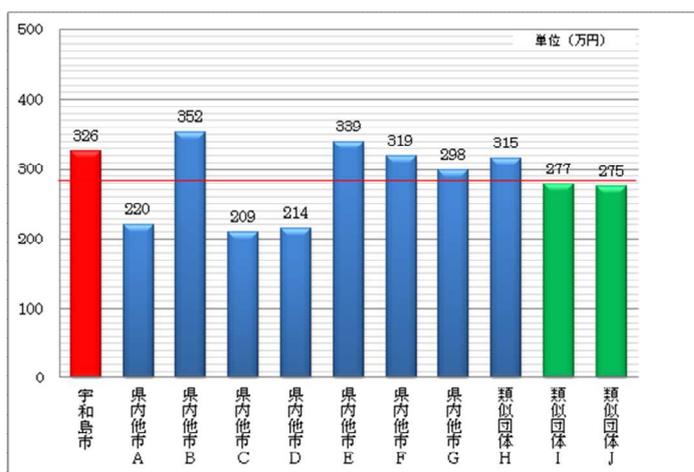


住民基本台帳人口
【平成 27 年 1 月 1 日現在】 81,730 人
↓ △1,308 人
【平成 28 年 1 月 1 日現在】 80,422 人

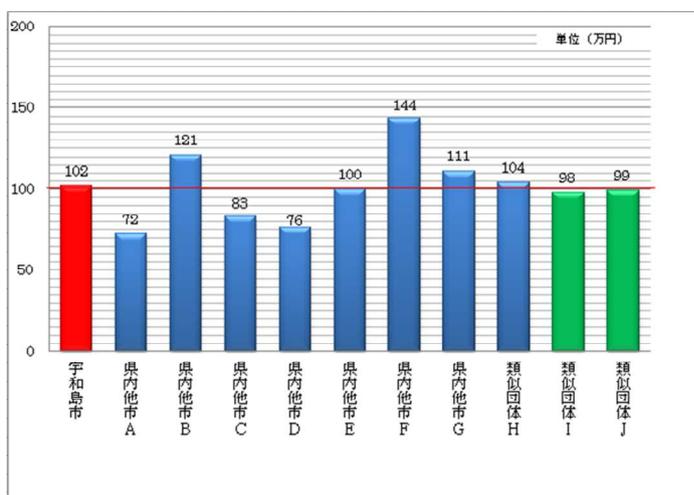
【表 4-4】「県内他市及び類似団体比較」(H26年度貸借対照表より)



【表 4-5】「県内他市及び類似団体比較」(H26年度貸借対照表より)



住民一人当たり資産額



住民一人当たり負債額

4 連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

(自平成27年4月1日
至平成28年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	14,672,775	17.0%	420,351	1,044,166	2,464,750	8,098,173	506,388	653,598	1,228,490	256,859			0
(2)退職手当等引当金繰入等	566,772	0.7%	33,866	88,292	136,217	136,029	59,547	△ 43,136	147,835	8,122			0
(3)賞与引当金繰入額	794,548	0.9%	20,488	54,789	119,246	464,467	21,390	35,792	64,707	13,669			0
小計	16,034,095	18.6%	474,705	1,187,247	2,720,213	8,698,669	587,325	646,254	1,441,032	278,650			0
2 (1)物件費	10,844,035	12.6%	314,760	851,999	790,670	7,501,140	484,766	134,490	750,856	15,354			0
(2)維持補修費	443,502	0.5%	111,669	67,326	8,130	224,664	21,843	3,842	6,028	0			0
(3)減価償却費	9,369,544	10.9%	2,505,173	1,039,290	342,929	2,810,027	1,911,285	118,542	642,298	0			0
小計	20,657,081	24.0%	2,931,602	1,958,615	1,141,729	10,535,831	2,417,894	256,874	1,399,182	15,354	0		0
3 (1)社会保障給付	36,653,626	42.5%	0	58,230	36,569,089	26,307	0	0	0	0			0
(2)補助金等	9,299,216	10.8%	21,056	263,252	7,105,193	136,803	918,688	67,313	783,779	3,132			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	322,683	0.4%	73,087	0	70,268	32,857	128,001	15,332	3,138	0			0
小計	46,275,525	53.7%	94,143	321,482	43,744,550	195,967	1,046,689	82,645	786,917	3,132			0
4 (1)支払利息	1,062,311	1.2%									1,062,311		
(2)回収不能見込計上額	102,771	0.1%										102,771	
(3)その他行政コスト	2,032,498	2.4%	91,503	0	575,147	171,443	490,085	0	0	0			704,320
小計	3,197,580	3.7%	91,503	0	575,147	171,443	490,085	0	0	0	1,062,311	102,771	704,320
経常行政コスト a	86,164,281		3,591,953	3,467,344	48,181,639	19,601,910	4,541,993	985,773	3,627,131	297,136	1,062,311	102,771	704,320
(構成比率)			4.2%	4.0%	55.9%	22.7%	5.3%	1.1%	4.2%	0.3%	1.2%	0.1%	0.8%

【経常収益】

一般財源
振替額

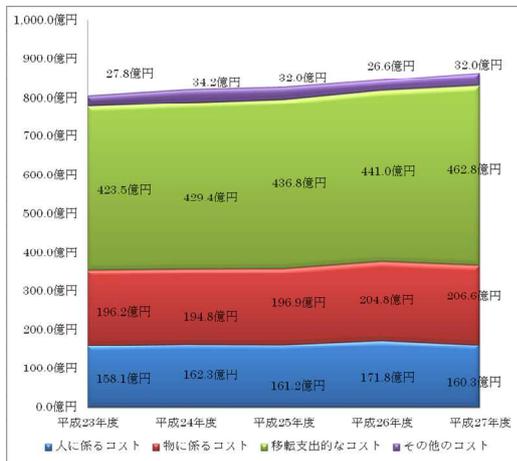
1 使用料・手数料	822,146		88,246	64,393	187,902	220,071	1,729	301	51,675	0	0		0	207,829
2 分担金・負担金・寄附金	15,620,479		48,722	3,971	14,965,031	69,321	14,363	0	478,350	0	0		0	40,721
3 保険料	4,894,256				4,894,256									
4 事業収益	17,673,279		345,527	0	1,106,108	15,601,107	620,537	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	267,524		459	0	73,802	163,818	29,445	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	39,277,684		482,954	68,364	21,227,099	16,054,317	666,074	301	530,025	0	0		0	248,550
b/a	45.6%		13.4%	2.0%	44.1%	81.9%	14.7%	0.0%	14.6%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引) 純経常行政コスト a-b	46,886,597		3,108,999	3,398,980	26,954,540	3,547,593	3,875,919	985,472	3,097,106	297,136	1,062,311	102,771	704,320	△ 248,550

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち、福祉サービスやごみ収集、消防活動など資産形成には結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた収益を示して、その期間における利益（損失）を表にしたものです。

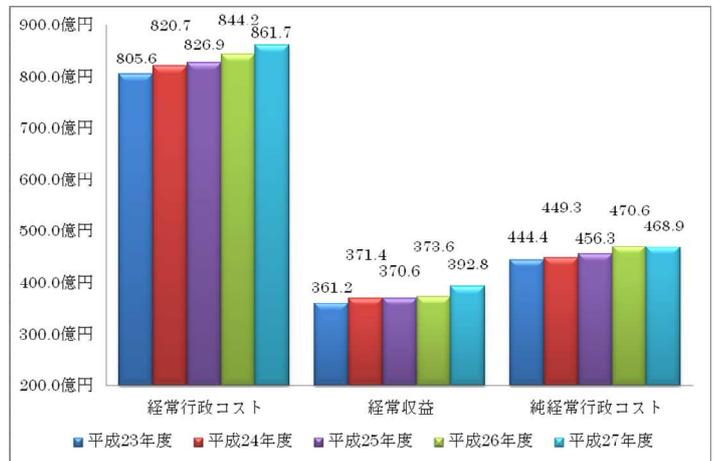
人件費などの人に係るコストは約160億円、物件費などの物に係るコストは約207億円、社会保障給付などの移転支的コストは約463億円、その他のコストは約32億円となっています。これらの経常行政コストに対して、使用料や手数料などの受益者負担として約393億円の経常収益があり、経常行政コストから経常収益を控除した純経常行政コストは約469億円で前年度から約2億円減少しています。この純経常行政コストについては、市税や地方交付税をはじめとした一般財源や国県補助金などにより賄われています。

前年度との比較においては、移転支的コストが約22億円の増加となっており、これは広域事務組合が実施する熱回収施設等建設事業などが影響しています。また、人に係るコストは約12億円の減少となっておりますが、これは地方公営企業会計基準の見直しの影響で、昨年度は増加した退職手当引当金が、今年度は平年程度に減少したことなどの影響によるものです。【表5-1、5-2参照】

【表 5-1】 「性質別行政コスト」

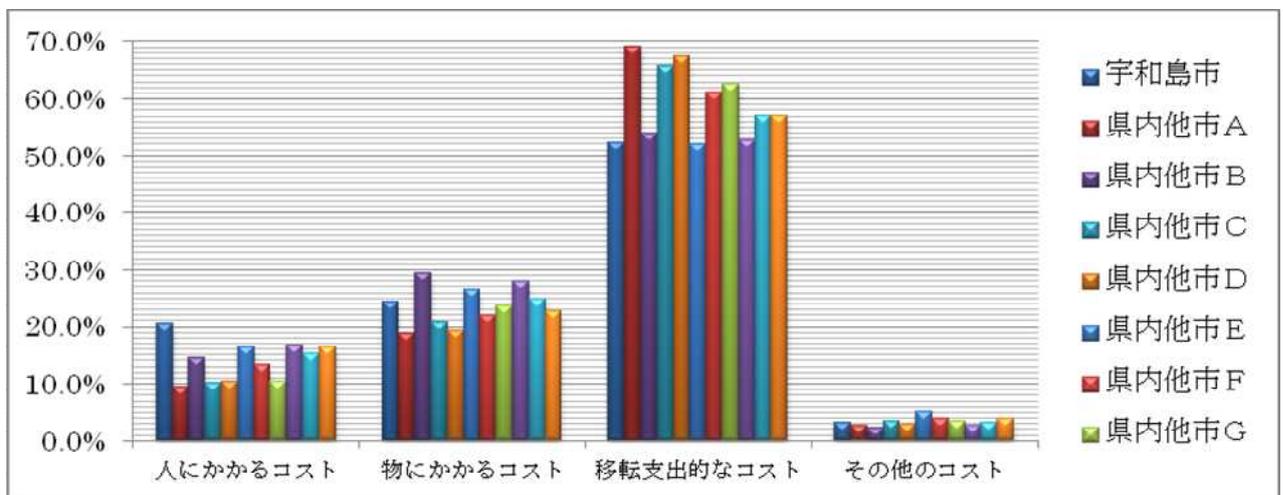


【表 5-2】



県内他市や類似団体と比較すると人に係るコストの割合が高くなっていますが、これは市立3病院を有し、人的なサービスを多く提供していることなどが主な要因です。【表5-3参照】

【表 5-3】 「県内他市及び類似団体比較」（H26年度行政コスト計算書より）



5 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

〔自 平成27年4月1日〕
〔至 平成28年3月31日〕

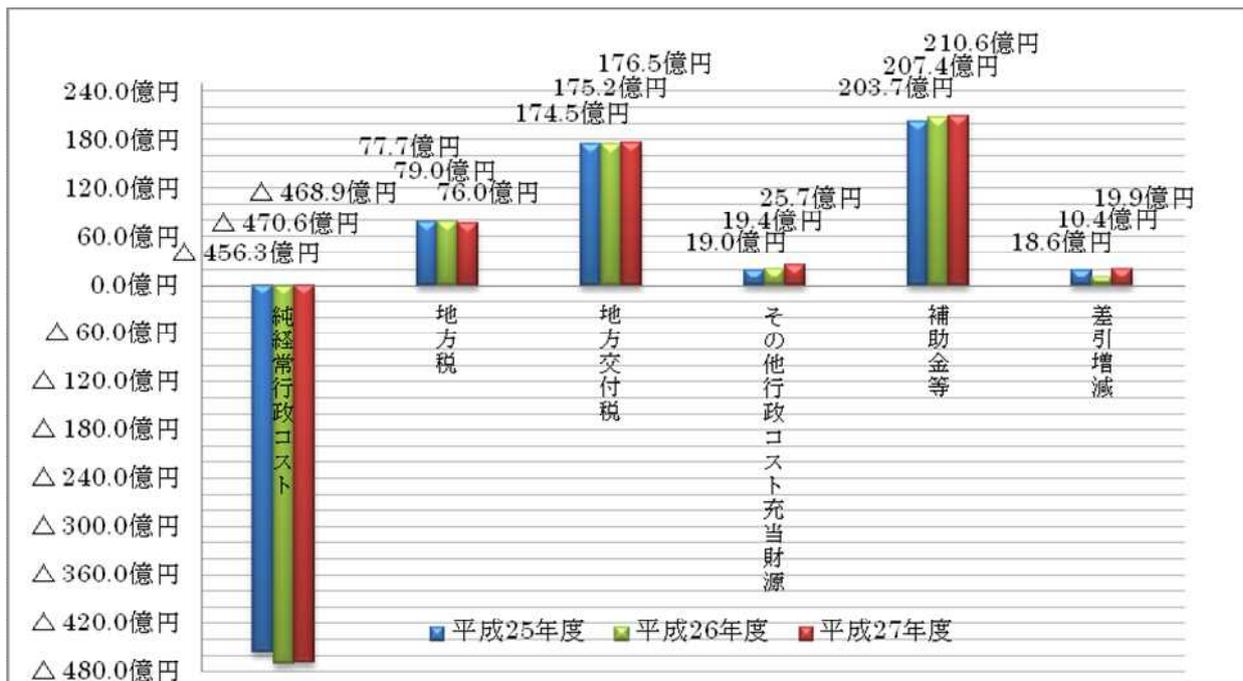
(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	182,675,459	64,289,744	115,381,241	14,000	1,635,075	1,355,399
純経常行政コスト	△ 46,886,597				△ 46,886,597	
一般財源						
地方税	7,604,202				7,604,202	
地方交付税	17,647,674				17,647,674	
その他行政コスト充当財源	2,572,347				2,572,347	
補助金等受入	25,224,882	4,169,767			21,055,115	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 161,924				△ 161,924	
公共資産除売却損益	108,036				108,036	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	6,854				6,854	
損失補償等引当金繰入	35,294				35,294	
土地評価損	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			2,793,106		△ 2,793,106	
公共資産処分による財源増		△ 862	△ 52,387		53,295	△ 46
貸付金・出資金等への財源投入		0	583,940		△ 583,940	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 758,292		758,292	0
減価償却による財源増		△ 2,668,146	△ 6,680,129		9,368,247	△ 19,972
地方償還等に伴う財源振替			6,242,599		△ 6,242,599	
出資の受入・新規設立	0			0	0	
資産評価替えによる変動額	△ 21,082					△ 21,082
無償受贈資産受入	0					0
その他	1,182,364	△ 38,767	△ 238,195	0	1,459,326	0
期末純資産残高	189,987,509	65,751,736	117,271,883	14,000	5,635,591	1,314,299

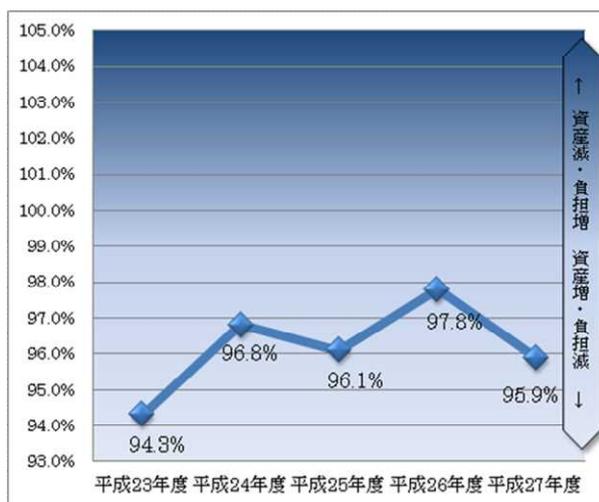
純資産変動計算書は、貸借対照表における純資産（資産から負債を引いた残り）が平成27年度中にどのように増減したかを示しています。期首残高約1,827億円に対して、期末残高は約1,900億円となり、純資産は1年間で約73億円増加しました。

平成27年度は、純経常行政コスト約469億円に対して、地方税や地方交付税などの一般財源や補助金などの収入が約489億円あり、約20億円の黒字で、行政コスト対税率も100%を下回っていることから、翌年度以降の負担が減少していることが分かります。【表6-1、6-2参照】

【表 6-1】 「純経常行政コスト・一般財源・補助金等経年比較」



【表 6-2】 「行政コスト対税率等比率」



(行政コスト対税率等比率)

$$= \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{一般財源} + \text{補助金等受入}}$$

- 100% < 行政コスト対税率等比率の場合
 → 過去から蓄積された資産の減少、負担の増加
- 100% ≥ 行政コスト対税率等比率の場合
 → 翌年度以降へ引き継ぐ資産の蓄積、負担の減少

6 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書

〔 自 平成27年4月 1日 〕
〔 至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	15,854,808
物件費	7,506,912
社会保障給付	36,653,626
補助金等	8,950,615
支払利息	1,062,311
その他支出	5,535,302
支出合計	75,563,574
地方税	7,625,286
地方交付税	17,647,674
国県補助金等	20,991,375
使用料・手数料	693,874
分担金・負担金・寄附金	15,001,335
保険料	4,829,663
事業収入	17,853,057
諸収入	1,042,930
地方債発行額	1,451,491
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	121,075
その他収入	2,140,028
収入合計	89,397,788
経常的収支額	13,834,214

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	12,563,519
公共資産整備補助金等支出	282,074
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	743
その他支出	0
支出合計	12,846,336
国県補助金等	4,233,512
地方債発行額	4,904,689
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	87,188
収入合計	9,225,389
公共資産整備収支額	△ 3,620,947

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	382,990
基金積立額	2,123,815
定額運用基金への繰出支出	1,506
地方債償還額	7,679,207
長期借入金返済額	497,000
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	75,964
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	10,760,482
国県補助金等	0
貸付金回収額	370,094
基金取崩額	0
地方債発行額	37,000
長期借入金借入額	491,200
公共資産等売却収入	158,892
収益事業純収入	0
その他収入	388,993
収入合計	1,446,179
投資・財務的収支額	△ 9,314,303

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	898,964
期首資金残高	15,351,401
経費負担割合変更に伴う差額	△ 31,565
期末資金残高	16,218,800

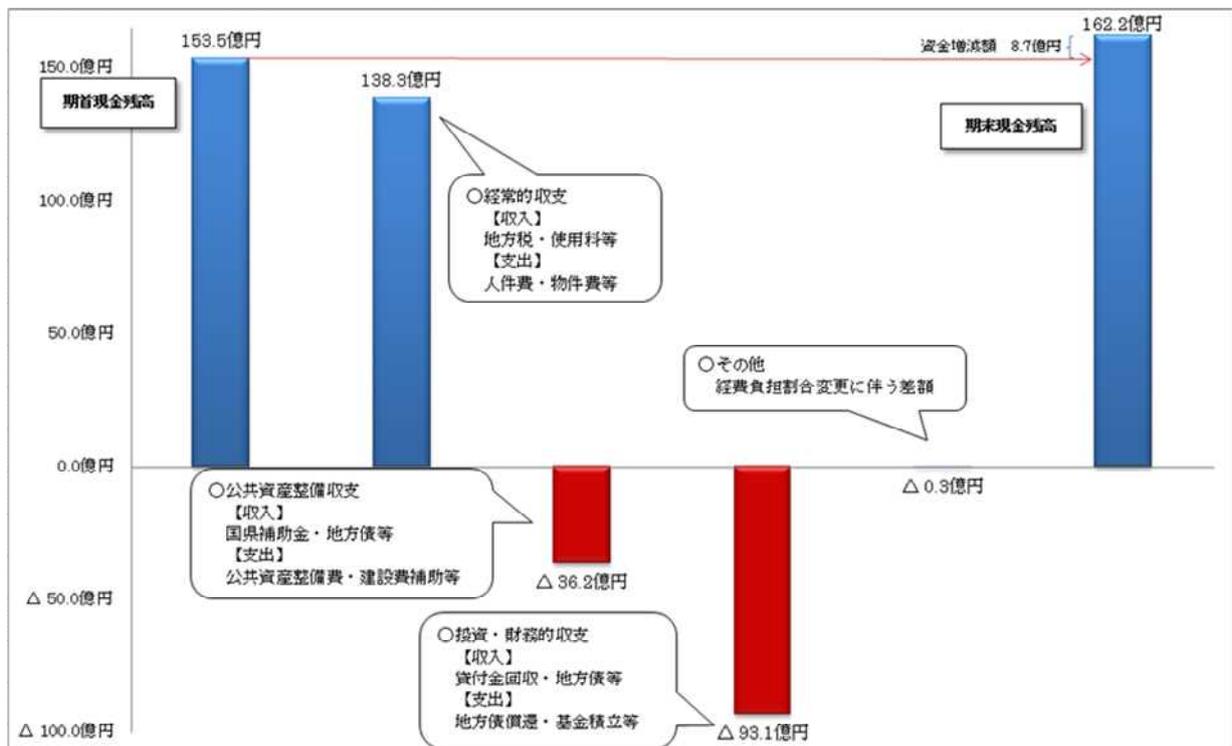
資金収支計算書は、1年間の現金（＝資金）の出入りを「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」の3つに区分して示しています。市がどのような活動に資金を必要としているかを表し、キャッシュフロー計算書とも呼ばれます。

公会計の場合、一般的には、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」は収支不足となり、これを「経常的収支の部」の収支余剰（地方交付税などの一般財源）で補う必要があります。

平成27年度は、「経常的収支の部」では、人件費や物件費、生活保護費などの社会保障給付費といった日常の行政サービスにかかる収支で、見かけ上約138億円の収支余剰となっています。一方で、公共事業などの社会資本整備の収支を表す「公共資産整備収支の部」に要する一般財源が約37億円、また、市債の償還や貸付金の収支を表す「投資・財務的収支の部」に要する一般財源が約93億円で、両部門で必要となる財源は約130億円となります。

これら必要額を「経常的収支の部」の資金余剰で補填した結果、全体の資金収支では約8億円増加し、年度末では約162億円となっています。【表7-1参照】

【表7-1】



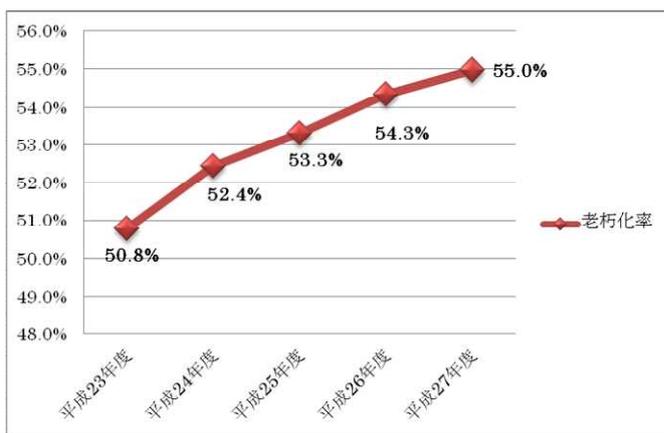
7 連結財務書類まとめ

連結財務4表から読み取れる注意すべき点として、次のことが挙げられます。

①公共資産の老朽化

普通会計における有形固定資産の老朽化率が55.0%と前年度より0.7ポイント増加し、平均といわれる35～50%を引き続き超えています。経年で見ても市全体の有形固定資産の老朽化が進んでいると考えられ、今後更新の必要性が生じてきます。しかしながら、施設の改修などによる延命化や、類似・重複した施設の統廃合などを十分に検討した上で、更新を行う必要があることに注意しなければなりません。【表8-1参照】

【表8-1】「普通会計における有形固定資産老朽化率」



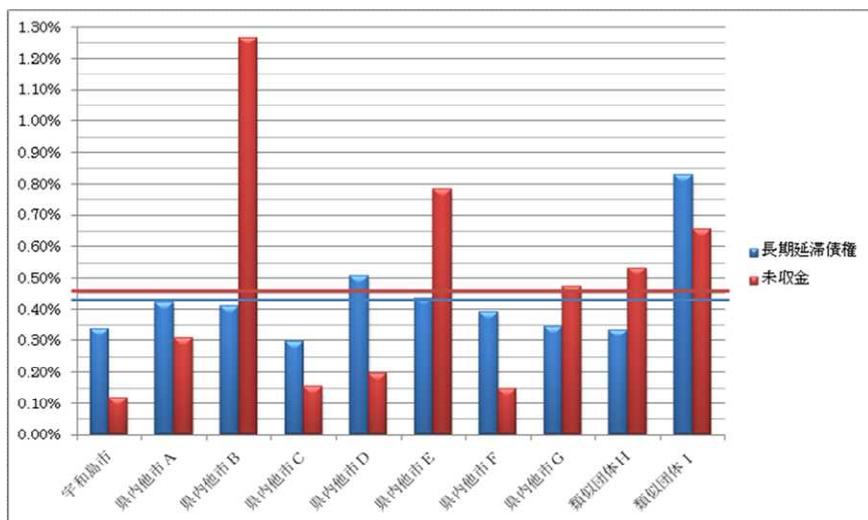
(有形固定資産老朽化率)

$$= \frac{\text{減価償却累計}}{\text{(有形固定資産 - 土地)} + \text{減価償却累計}}$$

②長期延滞債権及び未収金の解消

平成27年度の長期延滞債権と未収金の合計は約12.2億円で、前年度から約0.1億円の微増となっており、基幹産業の長引く低迷などにより市税の未納はなかなか解消されません。県内他市及び類似団体との比較では、長期延滞債権、未収金ともに平均値以下となっていますが、税負担の公平性の確保や安定した財政運営を行うため、今後も適切な債権管理を行うとともに、徴収の強化を図り市税などの滞納を解消する必要があります。【表8-2参照】

【表8-2】「県内他市及び類似団体比較」(H26年度貸借対照表より)



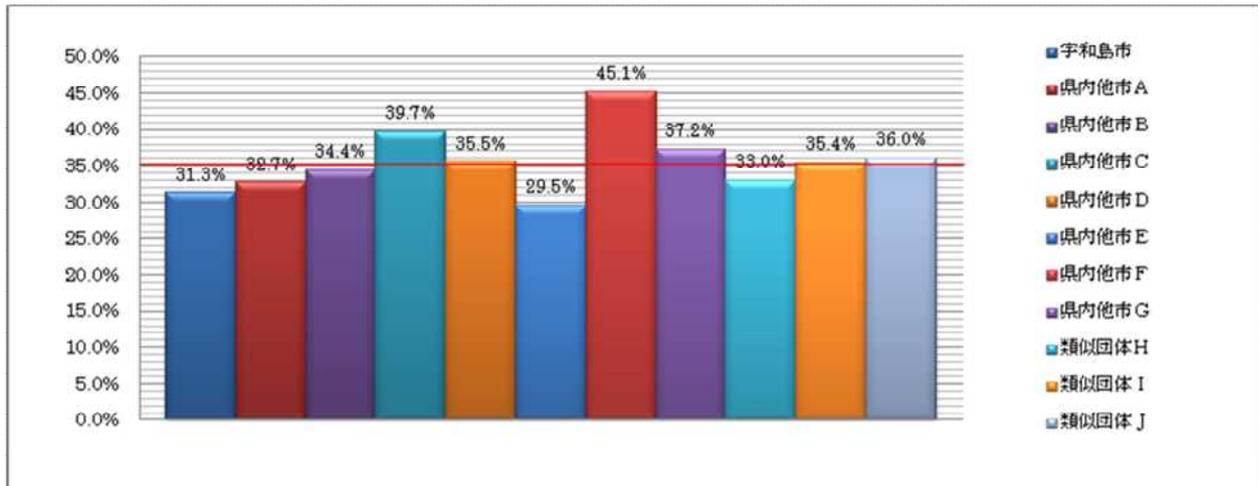
長期延滞債権及び未収金の資産に占める割合

③資産の約3割を占める負債

行財政改革の取り組みにより、負債は前年度より約19億円減少しており、資産に占める負債の割合は、近年、地方債の繰上償還など負債額削減に取り組んできたことにより、31.3%と平均値より4.0ポイント下回っています。【表8-3参照】

しかしながら、住民一人当たりで県内他市及び類似団体と比較すると、平均値を1万円上回っているため、今後も引き続き、積極的な負債額削減に取り組み、将来負担の軽減を図っていく必要があります。【表4-5参照】

【表8-3】「県内他市及び類似団体比較」（H26年度貸借対照表より）

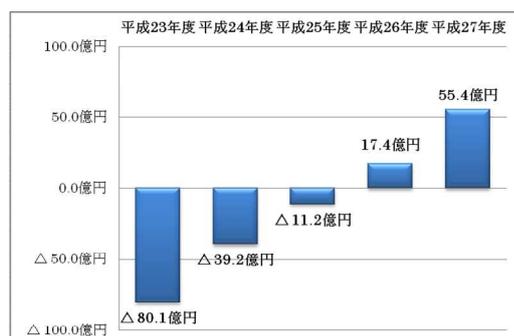


住民一人当たり資産額に占める負債額の割合

④純資産その他一般財源等

純資産のうち、「その他一般財源等」が平成25年度まではマイナスとなっていました。これは退職手当引当金に対応する財源が十分に確保されていないことや過去に発行した臨時財政対策債などのいわゆる「赤字地方債」の残高が多く残っていたためです。「その他一般財源等」のマイナスは、対応する資産が存在しないにもかかわらず、将来の一般財源により賄わなければならない負担が存在することを表しています。平成27年度では「その他一般財源等」は約38億円増加し、プラスを維持してはいますが、将来負担の軽減を図るためには、今後も赤字地方債の償還を進めるとともに、退職手当引当金などに対応する財源の確保に努める必要があります。【表8-4、8-5参照】

【表8-4】「純資産その他一般財源等」



【表8-5】「県内他市及び類似団体比較」

(H26年度純資産変動計算書より)



⑤今後見込まれる一般財源の不足

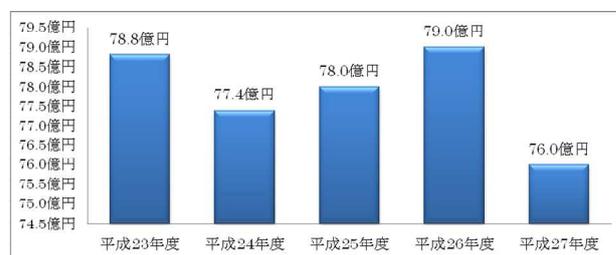
平成27年度は、純経常行政コストに対して市税や地方交付税などの歳入が上回りました。しかしながら、高齢化や生活保護受給者の増加などの影響により、社会保障給付費が高止まりしていることや、基幹産業の低迷や人口減少により市税が減収傾向にあること、合併算定替の終了による普通交付税の縮減が見込まれていることなどから、今後経常的な収入が不足する事態が十分に考えられます。【表 8-6、8-7 参照】

サービスの対価である受益者負担は45.6%ですが、これは病院事業会計で診療報酬による収入があるためなどの理由で、普通会計で見ると4.6%で平均値とされる2～8%以内となっています。将来に過度な負担を残さない財政運営を行うためには、その負担が適切かを検討し、市税などの徴収強化による一般財源の確保にも努めつつ、不必要な行政コストの削減を図っていく必要があります。【表 8-8 参照】

【表 8-6】 「社会保障給付費」



【表 8-7】 「市税」



【表 8-8】 「受益者負担比率」



以上、連結財務4表を中心に当市の財政状況を見てきましたが、資金や財政調整基金が増加していること、負債の圧縮が進んでいることなどから、おおむね改善傾向にあり、現在の歳入規模が確保されれば、持続可能な財政運営を行っていることができます。しかしながら、基幹産業を取り巻く状況は依然として厳しく、人口減少にも歯止めがかかっていません。歳入は、地方交付税に大きく依存しており、将来的な財源不足が憂慮されます。

多様な市民ニーズに迅速かつ柔軟に対応していくためには、より安定的な財政基盤の構築が必要であることから、先に述べた注意すべき点を踏まえた上で、引き続き行財政改革を図り、将来世代へ過重な負担を背負わせることのないよう、適正な財源配分に引き続き努めていきます。

II 普通会計財務書類

1 普通会計財務書類の基本的な作成基準

(1) 採用した作成モデル

「総務省方式改訂モデル」により作成しています。

(2) 対象会計

次の3つの会計からなる普通会計を対象としています。

- ・一般会計
 - ・土地取得事業特別会計
 - ・住宅新築資金等貸付事業特別会計
- } 普通会計

(3) 作成基準日

平成28年3月31日を作成基準日としています。

出納整理期間（平成28年4月1日～5月31日）における取引は、基準日までに終了したものととして処理しています。

(4) 基礎数値

昭和44年度から平成27年度までの地方財政状況調査（決算統計）における数値、平成27年度宇和島市決算書などの数値を使用しています。

2 平成27年度決算 普通会計財務書類の全体像

平成27年度決算を基に作成した「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の概要と相互の関連は以下のとおりです。

平成27年度決算 財務書類4表（普通会計）

貸借対照表

（宇和島市が保有する資産とその財源）

資 産	負 債
1,959 億円	396 億円 (20.2%)
公共資産 1,712 億円	固定負債 344 億円
投資等 143 億円	流動負債 52 億円
流動資産 104 億円	純資産 ←
→ (うち歳計現金) 14 億円	1,563 億円 (79.8%)

行政コスト計算書

（1年間に要した行政サービスのコスト）

経常行政コスト	367 億円
（人にかかるコスト 59 億円） （物にかかるコスト 96 億円） （社会保障給付費など 201 億円） （その他のコスト 11 億円）	
経常収益	17 億円
純経常行政コスト	350 億円 ←

資金収支計算書

（1年間の資金の出入り）

期首歳計現金残高	10 億円
現金増減額	4 億円
（経常的収支 99 億円） （公共資産整備収支 △14 億円） （投資・財務的収支 △81 億円）	
期末歳計現金残高	14 億円

純資産変動計算書

（1年間の純資産の動き）

期首純資産残高	1,521 億円
純経常行政コスト	△350 億円 ←
一般財源、補助金等受入	391 億円
資産評価替等	1 億円
期末純資産残高	1,563 億円

1年間に42億円の増額

行政コスト計算書

(自平成27年4月1日
至平成28年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	5,082,806	13.9%	361,648	1,044,166	1,214,113	460,491	449,006	113,165	1,183,643	256,574		0
	(2)退職手当引当金繰入等	560,113	1.5%	46,682	88,292	155,021	51,270	59,547	459	150,719	8,123		0
	(3)賞与引当金繰入額	263,411	0.7%	16,406	54,789	64,653	24,534	21,390	5,679	62,306	13,654		0
	小計	5,906,330	16.1%	424,736	1,187,247	1,433,787	536,295	529,943	119,303	1,396,668	278,351		0
2	(1)物件費	3,485,779	9.5%	153,210	851,999	189,754	1,036,060	409,978	91,438	738,210	15,130		0
	(2)維持補修費	193,783	0.5%	79,572	67,326	8,119	15,741	15,689	1,308	6,028	0		0
	(3)減価償却費	5,862,282	16.0%	1,728,390	1,039,290	160,448	395,268	1,841,599	61,387	635,900			0
	小計	9,541,844	26.0%	1,961,172	1,958,615	358,321	1,447,069	2,267,266	154,133	1,380,138	15,130		0
3	(1)社会保障給付	7,879,356	21.5%		58,230	7,821,126	0						0
	(2)補助金等	5,312,108	14.5%	24,491	263,252	967,661	1,213,768	917,687	1,060,394	861,723	3,132		0
	(3)他会計等への支出額	6,617,703	18.0%	1,286,724	0	3,882,002	1,397,596	51,381	0	0			0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	317,923	0.9%	73,087	0	70,268	32,857	128,001	10,572	3,138			0
	小計	20,127,090	54.9%	1,384,302	321,482	12,741,057	2,644,221	1,097,069	1,070,966	864,861	3,132		0
4	(1)支払利息	375,436	1.0%								375,436		0
	(2)回収不能見込計上額	21,183	0.1%									21,183	0
	(3)その他行政コスト	704,320	1.9%				0						704,320
	小計	1,100,939	3.0%	0	0	0	0	0	0	0	375,436	21,183	704,320
経常行政コスト a	36,676,203		3,770,210	3,467,344	14,533,165	4,627,585	3,894,278	1,344,402	3,641,667	296,613	375,436	21,183	704,320
(構成比率)			10.3%	9.5%	39.6%	12.6%	10.6%	3.7%	9.9%	0.8%	1.0%	0.1%	1.9%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	791,198		86,504	64,393	176,785	204,439	1,729	0	51,669	0	0		0	205,679
2 分担金・負担金・寄附金 c	895,021		45,245	3,971	318,301	7,219	14,363	0	479,654	0	0		0	26,268
経常収益合計 (b+c) d	1,686,219		131,749	68,364	495,086	211,658	16,092	0	531,323	0	0		0	231,947
d/a	4.60%		3.5%	2.0%	3.4%	4.6%	0.4%	0.0%	14.6%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	34,989,984		3,638,461	3,398,980	14,038,079	4,415,927	3,878,186	1,344,402	3,110,344	296,613	375,436	21,183	704,320	△ 231,947

純資産変動計算書

〔自 平成27年4月 1日〕
〔至 平成28年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	152,149,454	52,618,266	102,515,583	△ 3,117,962	133,567
純経常行政コスト	△ 34,989,984			△ 34,989,984	
一般財源					
地方税	7,604,202			7,604,202	
地方交付税	17,647,674			17,647,674	
その他行政コスト充当財源	2,521,742			2,521,742	
補助金等受入	11,327,171	3,596,886		7,730,285	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 161,924			△ 161,924	
公共資産除売却損益	153,945			153,945	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	35,294			35,294	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			563,770	△ 563,770	
公共資産処分による財源増		0	△ 4,947	4,947	0
貸付金・出資金等への財源投入			447,203	△ 447,203	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 458,133	458,133	0
減価償却による財源増		△ 2,084,056	△ 3,778,226	5,862,282	0
地方債償還等に伴う財源振替			3,362,967	△ 3,362,967	
資産評価替えによる変動額	13,547				13,547
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				
期末純資産残高	156,301,121	54,131,096	102,648,217	△ 625,306	147,114

資金収支計算書

〔自 平成27年4月 1日〕
〔至 平成28年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	5,874,759
物件費	3,485,779
社会保障給付	7,879,356
補助金等	5,343,606
支払利息	375,436
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	5,045,509
その他支出	355,707
支出合計	28,360,152
地方税	7,625,286
地方交付税	17,647,674
国県補助金等	7,666,545
使用料・手数料	662,926
分担金・負担金・寄附金	596,433
諸収入	362,263
地方債発行額	1,451,491
基金取崩額	103,722
その他収入	2,134,116
収入合計	38,250,456
経常的収支額	9,890,304

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	8,483,689
公共資産整備補助金等支出	317,923
他会計等への建設費充当財源繰出支出	115,350
支出合計	8,916,962
国県補助金等	3,660,626
地方債発行額	3,768,009
基金取崩額	0
その他収入	69,386
収入合計	7,498,021
公共資産整備収支額	△ 1,418,941

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	349,490
基金積立額	1,983,859
定額運用基金への繰出支出	1,500
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,480,831
地方債償還額	5,151,414
長期未払金支払支出	72,328
その他支出	0
支出合計	9,039,422
国県補助金等	0
貸付金回収額	361,644
基金取崩額	0
地方債発行額	37,000
公共資産等売却収入	158,892
その他収入	385,137
収入合計	942,673
投資・財務的収支額	△ 8,096,749

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	374,614
期首歳計現金残高	993,797
期末歳計現金残高	1,368,411

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は5,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		46,691,150	千円
地方債発行額	△	5,256,500	
財政調整基金等取崩額	△	0	
支出総額	△	46,316,536	
地方債元利償還額		5,526,850	
財政調整基金等積立額		1,743,000	
基礎的財政収支		2,387,964	千円